

## 人事評価の活用に関する研究会（第2回）【議事要旨】

1 日 時 平成30年12月6日（木）14:00～16:00

2 場 所 経済産業省 別館850号会議室

3 出席委員（五十音順）

荒田 すみ子 鳥取県総務部行財政改革局職員支援課長  
市川 靖之 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長  
稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授  
上浦 善信 大阪府池田市人材育成推進参与  
（座長）辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授  
藤田 由紀子 学習院大学法学部教授

4 議事経過

（1）開会

（2）人事評価制度の課題等を把握するための取組事例について

①現地ヒアリング結果報告（池田市、大津市）

②意見交換

（3）その他

①人事評価のグループワークに関するアンケート結果  
（専門家派遣事業）

②人事評価結果の活用状況等調査結果報告

③意見交換

（4）閉会

5 概要

（1）人事評価制度の課題等を把握するための取組事例について

①現地ヒアリング結果報告

【事務局説明】

池田市、大津市の現地ヒアリング結果について、資料1のとおり説明。

②意見交換

【委員意見】

- ・報告書を作成する際は、自治体から提供された資料をもっと多く使用してはどうか。また、内容に重複感がないよう構成に気を付けて欲しい。
- ・人事評価制度を形だけ入れている団体は、どのように運用していくかで苦労している場合が多い。実際に運用されている他団体の評価シート等の資料を参考にすることは、そういった団体にとって非常に重要。

## (2) その他

### ①人事評価のグループワークに関するアンケート結果（専門家派遣事業）

#### 【事務局説明】

- ・「グループワークの満足度」について、「満足」、「やや満足」が87.4%を占めており、「他団体の取組状況を直接聞くことができ、参考になった」といった意見があった。一方、「他団体に詳細な点まで聞くことが出来なかった」、「時間が短かった」、「グループの人数が多い」といった意見もあった。
- ・「今後の取組の参考度」について、「参考になった」、「やや参考になった」が87.8%を占めている。
- ・「今後の活用予定時期」について、「想定していた活用予定時期よりも早期に対応する」が10.7%、「活用予定時期に変更はない」が51.6%だった。「早期に評価結果を処遇に活用できるよう検討をしたい」、「法的リスクについての危機感を組織内で共有していきたい」といった意見があった。

### ②人事評価結果の活用状況等調査結果報告

#### 【事務局説明】

- ・今年度実施した人事評価結果の活用状況等調査の結果を地方公共団体にフィードバックし、さらなる活用促進に向けた取り組みを促すため、11月28日付けで地方公共団体に通知を発出した。
- ・昇給、勤勉手当への活用は、都道府県、政令指定都市において、1団体を除いて全て活用済みということになった。市町村においては、活用率は6割程度。昨年度より10%程度上がっているが、市町村での活用に遅れが出ている。

### ③意見交換

#### 【委員意見】

- ・人事評価制度の導入と評価結果の活用が義務付けられているということを十分に認識していない団体もある。正しい情報を伝え、理解してもらい、給与等への反映につなげてもらうことが重要。
- ・グループワークについて、既に人事評価結果を活用している団体に関しては、ネットワーク作り、情報交換という点から効果的。未活用団体については、早急に活用してもらう必要があるため、速やかな活用を促す観点から見直しを検討する必要があるのでは。

- ・グループワークの場では、短時間ということもあり、深く議論できていないかもしれないが、団体間のつながりができれば、その後、進捗状況等を教え合うことができる。来年度はもっとグループワークを増やしてもいいと思う。
- ・人事評価制度の活用に関し、規模が近い自治体と同じ悩みを抱えていることが多い。しかし、グループワークの際、規模が同じという条件だけでグループを組むと、「活用が難しい」、「他の団体もまだやっていない」等、否定的な意見が多くなる可能性がある。ある程度活用が進んでいる自治体と組み合わせることが必要。
- ・会計年度任用職員の導入など、他制度の改正等に伴い、今後、人事評価制度を導入・活用しているかどうか厳しく見られることとなる。地方公務員制度全体に与える影響もあるため、その点について、報告書内でメッセージとして伝わるよう工夫してほしい。

以 上